

令和元年6月18日現在

機関番号：21501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K08560

研究課題名(和文) リハビリテーション専門職の連携行動評価尺度の開発

研究課題名(英文) The development of self-evaluation scale on collaboration behavior for rehabilitation professionals

研究代表者

丹野 克子 (Tanno, Katsuko)

山形県立保健医療大学・保健医療学部・講師

研究者番号：00570293

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：理学療法士・作業療法士の連携行動の実態調査では、地域で頼れる支援者は平均3.4人、地域の専門職との対話は月1回未満程度、相手は同職種が多かった。他職種の役割理解が高い反面、顔の見える関係の進展が低かった。個人のチームワーク能力の自己評価では、支援・協調能力に比べ、共感・自己表現能力について低かった。また、チームワーク能力得点が高いほど地域で頼れる支援者数が多く、チームワーク能力と連携能力に関連があると考えられた。

さらに「連携行動」概念の整理のための他職種へのインタビューの結果からは、職種により連携に関する概念の異同、連携の構成要素の共通性、自己完結と連携活用のバランスの違いが捉えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

理学療法士および作業療法士(以下、リハ職)の地域における連携行動の実態が明らかになった。調査対象者の所属は病院、介護施設、在宅サービス事業所等であるため、入退院(入退所)時や入院(入所)中に行われている、地域の専門職との連携についても把握できた。その結果、リハ職の個人のチームワーク能力が連携行動と関連があること、連携能力の構成要素と考えられる諸能力の間に差があることなどが捉えられた。また、他職種や異業種への連携に関するインタビューから、自己完結(単独で課題を解決できること)と連携のバランスが職種によって異なり、どのような状況に連携が求められるかは、職種の専門性とも関連すると推測された。

研究成果の概要(英文)：According to the survey of physical therapists, occupational therapists' collaborative behavior, the average number of their supporters in the community is 3.4, communication with professionals in community was less than about once a month, and many of them were the same therapists. Then, the role understanding of other profession was high, there might be a problem in the development of face-to-face relationships. The self-assessment of the individual's teamwork ability was lower in empathy and self-expression ability compared to the support and coordination ability. And the higher the teamwork ability score, the greater the number of supporters. Therefore, teamwork ability and collaboration ability were considered to be related. Also, the results of interviews with other types professionals, there were differences in the concept of collaboration, the commonality of the components of collaboration, and the degree of self-completion and collaborative .

研究分野：リハビリテーション

キーワード：連携行動 理学療法士 作業療法士 連携評価 リハビリテーション 職種間連携 チームワーク能力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 理学療法士や作業療法士の連携に関する研究の動向

高齢者の在宅生活継続の支援として、複数・多種の制度にまたがる多様な形態のケアが、さまざまな専門職から提供されている。そこには関係者の協働と相互作用が存在し、連携が行われている。研究開始当初までの職種間の連携に関する研究では、連携の機能、過程、構造、実態把握の結果、事例研究を通じ重要性を述べるものなどが成されてきた。しかし、理学療法士や作業療法士(以下、リハ職)を対象にした研究の多くは個別の事例研究であり、リハ職という職種を意識して連携の過程や構造を研究的視点から捉えたものはわずかであった。

また、連携に関する認識に職種の差があることが指摘されており、保健師、看護師、福祉領域の職種などについて、職域を限定した研究が散見されていた。リハ職は、これらの職種の連携相手として、あるいは“他職種”“コメディカル”という括りで対象化されているものの、リハ職そのものを対象にしたものはなく、リハ職の連携に対する認識や価値観は明らかになっていなかった。

(2) 国内における、連携行動評価に関する研究の動向

連携に関する日本国内の研究において、連携行動の評価指標が開発されるようになっていた。筒井¹⁾²⁾³⁾が地域福祉権利擁護事業専門員と行政保健師のそれぞれの「連携活動評価尺度」を作成した。森田⁴⁾は“顔の見える連携”をキーワードに、「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」を開発し、これを阿部ら⁵⁾が改変して、地域の包括的な連携を表す指標となる「医療介護福祉の地域連携尺度」を開発した。また成瀬⁶⁾らはチームワークを評価する「Relational coordination 尺度」の日本語版(J-RCS)を作成し、妥当性と信頼性を検証した。しかし、これらの尺度開発の過程においてもリハ職は“他職種”“コメディカル”として包括的に対象化されていた。また、リハ職がこれらの尺度を活用していくには、尺度の項目の妥当性、固有の項目の必要性の検討が必要であった。

<引用文献>

- 1) 筒井孝子：地域福祉権利擁護事業に携わる「専門員」のネットワーク系活動の実態と「連携活動評価尺度」の開発(上)．社会保険旬報 2183, 18-24, 2003.
- 2) 筒井孝子：地域福祉権利擁護事業に携わる「専門員」のネットワーク系活動の実態と「連携活動評価尺度」の開発(下)．社会保険旬報 2184, 24-28, 2003.
- 3) 筒井孝子：地域保健サービスの担当職員における連携評価指標開発に関する統計的研究．厚生労働科学研究費補助金(がん予防等健康科学総合研究事業)平成 15 年度 研究報告書, 2004.
- 4) 森田達也ら：「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」の開発．Palliat Care Res8, 116-126, 2013.
- 5) 阿部泰之ら：「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発．Palliat Care Res9(1), 114-120, 2014.
- 6) 成瀬昂ら：Relational Coordination 尺度日本語版の信頼性・妥当性の検討．日本公衛誌 61(9), 565-573, 2014.

2. 研究の目的

本研究を含む研究全体としては、リハ職が他職種とより良い連携を行なうために必要な知識と技術を明確にし、リハ職の連携行動の評価尺度開発を目指す。そのために本研究では、リハ職の連携行動の実態を把握し、行動の要因を分析する。連携の類型として、保健医療・介護の領域では垂直連携(職種内)、水平連携(職種間)が挙げられるが、どちらも包含した実態を把握する。

3. 研究の方法

本研究を含む研究の全体像は、これまでに国内外で開発された連携行動の評価指標の整理と検討、医療保険または介護保険サービスを提供しているリハ職の連携行動の実態把握と分析、リハ職の連携行動評価尺度の開発、尺度の連携行動チェックリストとしての有用性検討の4過程である。このうち、本研究の期間内では を中心に実施した。

当初、連携行動を自己評価できる尺度の開発までを目指したが、連携行動の概念モデル構築に予想以上に時間を要し、尺度作成とその妥当性・信頼性検証の実施までは至らなかった。

(1) 国内外で開発された連携行動の評価指標の整理と検討

連携行動の評価に関する国内外の最新の知見を、保健・医療・福祉・介護の領域から収集し、整理・検討した。

(2) 既存の連携指標を使用したリハ職の連携行動の実態把握調査

リハ職の連携行動の実態把握のため質問紙調査を実施した。A 県内の医療施設または介護保険サービス事業所 162 箇所に 708 名分の質問紙を送付した。1 施設で理学療法士 3 人、作業療

法士3人、合計最大6人の協力を依頼した。対象者数が6人以下と分かっている施設には予め人数分を送付した。

質問紙は、基本的情報と、連携に関連する既存の評価尺度を用いた。基本的情報として基本属性と、連携に関する学習状況、連携の機会や相手等を把握した。既存の尺度は「医療介護福祉の地域連携尺度(プロトタイプ)」⁵⁾「個人のチームワーク能力を測定する尺度」⁷⁾「日本語版 Attitudes toward Health Care Teams Scale」⁸⁾を使用した。調査実施にあたり、研究代表者の所属機関の倫理審査を受けた。

(3) 連携行動概念モデルの構築に向けた他職種の個別インタビュー

尺度作成に向けて連携行動の概念モデルを仮構築するために、他職種・異業種の専門家に連携の概念や行動に関する個別インタビューを行った。対象者の抽出方法は、機縁法とした。

< 引用文献 >

5) は前掲

7) 相川充ら:個人のチームワーク能力を測定する尺度の開発と妥当性の検討 社会心理学研究, 139-150, 2012.

8) 山本武志ら:日本語版 Attitudes toward Health Care Teams Scale の信頼性・妥当性の検証. 保健医療福祉連携, 21-27, 2013.

4. 研究成果

連携行動の実態把握のための質問紙調査は、528人分の返送があった(回収率74.6%)。そのうちの有効回答は504人(71.2%)であった。回答者の基本属性は、男女、職種は同程度の人数、平均年齢35.5歳、平均経験年数10.7年であった。所属施設は病院が48.6%、介護老人保健施設が22.4%と他施設よりも多かった。所属施設の、地域連携体制の一つとして地域連携クリティカルパスへの参加状況を尋ね、パス非参加が60%以上だった。

連携行動状況では、地域で頼れる支援者の平均数は3.4人、地域の専門職との対話は月1回未満程度で、相手は同職種が多く、次いで多い職種として介護支援専門員、看護職であった。

「医療介護福祉の地域連携尺度」の結果からは、他職種の役割理解が比較的高い反面、顔の見える関係に進むことに課題がある可能性が捉えられた。

「個人のチームワーク能力尺度」の結果からは、チームメンバーを助けたり協調したりする能力に比べ、他者の気持ちを汲み取る能力や、自己表現する能力に対して自己評価が低いことが推察された。

「日本語版 AHCTS」の結果からは、チームアプローチがケアの質を高めると認識していることが捉えられた。

また、個人のチームワーク能力得点が高いほど、有意に地域における連携できる支援者数が多くなりやすかった。そのため、連携能力の向上と、チームワーク能力の向上には関連があることが示唆された。

連携行動の概念モデルの仮構築のために行った他職種・異業種のインタビューの結果からは、職種・業種が異なっても共通する連携の構成要素、連携に関する概念の異同が捉えられた。職種により自己完結と連携活用のバランスに強弱があることが示唆された。よって、これらを勘案して八職の特性を踏まえた概念モデルの構築が必要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

丹野克子、理学療法士・作業療法士が持つ連携支援者数とチームワーク能力および研修機会との関連 A県における調査結果から、第52回理学療法学会、2017.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

理学療法士・作業療法士の連携行動に関する調査結果報告書（2017）の発行

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：後藤順子

ローマ字氏名：Gotou Junko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。